

➢ ウクライナ紛争に伴い、燃料価格・卸電力市場価格が過去に例を見ない水準まで高騰したこと等を背景に、**当社グループの財務基盤が毀損し、このままでは電力の安定供給に万全を期すことに影響を及ぼす虞があります。**
 ➢ この状況をグループを挙げて乗り切り、**当社最大の使命である電力の安定供給を守り抜くため、新たな中期経営計画（対象期間：2023~2027年度）を次の通り策定しました。**

I. 経営環境の変化と対応

1. 経営基盤を揺るがす大きな環境変化

- 2022年2月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻に伴い、燃料価格・卸電力市場価格が過去に例を見ない水準まで高騰したことに加え、円安基調も重なり、**電力供給コストが大幅に増加しました。**
- その結果、当社グループの経営効率化をはるかに上回るコストの増加により、**2022年度の連結経常利益は過去最大の損失となり、財務基盤が大きく毀損する未曾有の事態に陥りました。**
- 今後も早期の情勢回復は見込めず、**このままでは燃料調達や設備保全に係る対応が困難となり、安定供給に影響を及ぼす虞がある**ことから、電力供給コストを踏まえた電気料金の見直しを行うことといたしました。



2. 環境変化を踏まえた対応

- 2019年4月の「北陸電力グループ2030長期ビジョン（以下、長期ビジョン）」の公表以降、上記の燃料価格・卸電力市場価格の高騰やそれに伴う財務基盤の毀損に加え、2050年カーボンニュートラルの実現、新型コロナウイルス感染症拡大による生活様式の変容等の社会環境変化があり、それらに対応していく必要があります。
- このような状況において、**当社最大の使命である電力の安定供給および財務基盤の早期回復・強化**に取り組むとともに、脱炭素化や更なる付加価値の提供により**お客さま・地域とともに持続的な発展**を目指します。

<長期ビジョン策定時(2019)>

- 電力システム改革の進展 (小売全面自由化による競争激化)
- 環境意識の高まり (2050年温室効果ガス80%削減)
- 技術改革の進展 (AI・IoT、EV等)
- 社会構造変化 (人口減少、少子高齢化)
- 価値観の多様化 (持続可能性、ライフスタイル多様化)

<足元の大きな環境変化(2023)>

- 経営基盤の悪化**
 - 電力需給逼迫リスクの高まり
 - 財務基盤の毀損
- 成長領域を巡る環境変化**
 - GX政策の進展
 - コロナ禍を経た新生活様式の定着
 - デジタル技術を活用した新ビジネスモデル (DX) の出現

<求められる対応>

- 最優先**
 - 安定供給確保と収支改善および財務基盤強化 (柱Ⅰ)
- 地域と一体となった脱炭素化の推進 (柱Ⅱ)
- 持続的成長に向けた新事業領域の拡大 (柱Ⅲ)

II. 新中期経営計画の策定と目指す方向性

1. 長期ビジョンの考えに基づく新中期経営計画の策定

- 長期ビジョンで示した「北陸と共に発展する」という将来のありたい姿と基本戦略は**変えず、安定供給確保と財務基盤の早期回復・強化を最優先とした今後5か年の新中期経営計画を策定**しました。

北陸電力グループ2030長期ビジョン (2019~2030年度) ※2019.4公表

- 引き続き維持する考え方**
 - 将来のありたい姿 北陸と共に発展し、新たな価値を全国・海外へ
 - ありたい姿実現に向けた基本戦略
 - 北陸を基盤とした「総合エネルギー事業」の拡大
 - 「新たな成長事業」の開拓
- 財務目標**

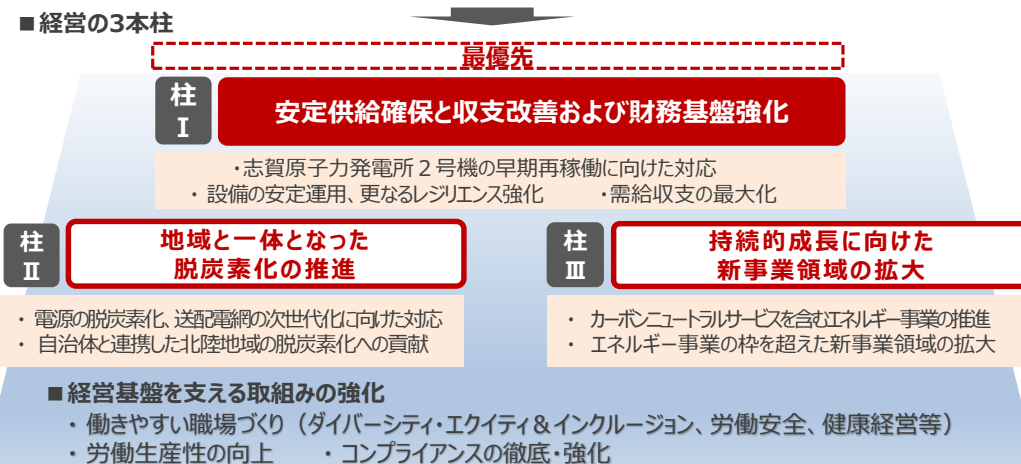
下記に資する財務目標を今後提示

 - 収支改善・財務基盤強化
 - 採算性を重視した成長事業開拓

今回策定

北陸電力グループ新中期経営計画 (2023~2027年度)

- 徹底した効率化の追求と事業領域の拡大により収支を改善し、財務基盤の回復・強化を図っていきます



2. 2050年に向けた成長のイメージ

- 電気事業は引き続きコア事業としつつも、お客さま・地域に対して更なる価値・サービスをご提供する観点から、**当社グループ一体となって電気事業の枠を超えた事業領域の開拓を進め、2050年当社グループ将来像の実現**を目指し、挑戦し続けていきます。

<新事業領域拡大のイメージ> ※事業は一例

